

課題対応取組み報告書

【共通】

名称	大正区北部地域包括支援センター
提出日	R4 年 6 月 27 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他()	
活動テーマ	地域包括支援センターの周知活動	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者や支援してくれる親族がいない、ひとり暮らしの高齢者が増加しており、相談につながった時には、課題が複雑化していたり在宅生活がすでに困難になっているケースが増えている。 ・成年後見制度や死後の事務を含めた、高齢者の在宅生活を継続するために必要な権利擁護制度の活用が十分ではない。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、外出制限や地域活動の自粛があり、他者との関りが希薄になっている高齢者が増加している恐れがある。 	
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・地域関係者(ネットワーク委員、民生委員等) 	
地域特性	圏域内の高齢化率は29.7%と区内の平均より低い、圏域内で最も高齢化率の高い地域は40.2%と区内平均より高い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率や独居高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。	
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向いた相談会や権利擁護に関する講演会等を実施することにより、地域包括支援センターの認知度向上を目指す。 ・相談会や周知活動を通じて地域関係者や専門職とのネットワーク強化を目指す。 ・支援が必要になる前の高齢者や、高齢者子ども世代の方々に周知活動を行い、早期の相談につなげる。 	
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターでの出張相談会は、計5回実施。 ・高齢者子ども世代を対象とした認知症の勉強会を少人数で開催。 ・北恩加島小学校(2年生)や大正北中学校(2年生)において、認知症地域支援推進員と連携し、認知症サポーター養成講座を開催。 ・地域の見守り活動への同行、地域の敬老会でのチラシ配布等を実施。 ・各地域の民生委員会に出席し、地域包括支援センターの活動報告と周知活動を実施。 ・区役所や区包括、ランチと協働で成年後見制度活用に関するチラシを作成し、金融機関等へ配布。 ・コロナ禍において休止していたいきいき百歳体操の再開や、新たな拠点の立ち上げ支援を生活支援コーディネーターや区保健福祉センター保健師と連携し実施。 	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>各相談会や勉強会、周知活動等を通じて、コロナ禍ではあったが、地域関係者とのネットワークが途切れず、関係構築につながった。</p> <p>若い世代を対象とした認知症の勉強会や、小中学校での認知症サポーター養成講座を開催したことにより、令和4年度に向けて新たな活動につなげることができた。</p> <p>いきいき百歳体操は1か所の再開につながり、圏域内で新たに2か所が開設された。</p> <p>延べ相談件数は令和2年度より2,512件増加し、10,292件となった。</p>	
今後の課題	<p>相談件数は増加したものの、区民意識調査では、地域包括支援センターを知っていると答えた方の割合は令和2年度の42.2%から、令和3年度は38%と減少した。</p> <p>非接触での広報活動では、より深く地域包括支援センターの役割について知ってもらうことが難しいため、新たな生活様式に合わせた広報活動や地域活動を展開していく必要がある。</p>	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月27日(水)	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、 区地域包括支援センター運営協 議会からの意見等を記載。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者と連携してケースの掘り起こしに努めていました。また、専門職同士が連携しながら、認知症サポーター養成講座実施・権利擁護チラシ作成配布・百歳体操の再開や立ち上げ等積極的に取り組んでいました。 ・ネットワーク構築の取り組みは経年的に実施しており、今後も地域の関係機関と連携した地域に根ざした取り組みが増えていくように期待します。 	